

〈資料〉

中華人民共和國都市計画法

河 合 代 悟 訳

1989年12月26日第七回全国人民代表常務委員会第十一次會議通過

第一章 総 則

第一条 都市の規模と發展方向を確定し、都市の經濟社会の發展目標を実現し、合理的に都市計画を策定して、都市建設を進行させ、社会主義近代化の要請に応えるために、本法を制定する。

第二条 都市計画を制定実施し、都市計画区域内の建設を進行させるには、必ず本法を遵守しなければならない。

第三条 本法において都市とは、国家が行政建制にしたがって設立した直轄市、市、及び鎮をいう。

本法において都市計画区域とは、都市の市区、近郊区、及び都市の行政区域内で、都市建設と發展の必要のために計画と規制を行う区域をいう。都市計画区域の具体的な範圍は、都市の人民政府が編成する都市の総体計画の中で策定する。

第四条 国家は、大都市の規模の厳格な抑制を実行し、中都市と小都市を合理的に發展させる方針で、生産力と人口の合理的配置を促進する。

大都市とは、市区と近郊区の非農業人口が五十万人以上の都市を云う。

中都市とは、市区と近郊区の非農業人口が二十万人以上、五十万人未満の都市をいう。

小都市とは、市区と近郊区の非農業人口が二十万人未満の都市をいう。

第五条 都市計画は、我国の国情に符合し、近い将来の建設と遠い将来の發展との関係を正確に処理するものでなければならない。

都市計画区域内の建設を進行するに当っては、經濟原則を活用し、勤儉建国の方針を貫徹しなければならない。

第六条 都市計画の策定は、國民經濟社会發展計画に依据し、当該地域の自然環境、資源条件、歴史的情況の特徴に応じ、すべてを兼ね具え、部署を総合するものでなければならない。

都市計画が確定する都市の基礎的建設項目は、国家基本建設程序の規定に照応し、國民經濟社会發展計画の一部をなし、その計画の実施を分担するものでなければならない。

第七条 都市総体計画は、国土計画、地域計画、河川流域計画、土地利用総体計画と相協調するものでなければならない。

第八条 国家は、都市計画の科学技術研究を援助し、先進技術を推し広め、都市計画の科学技術水準を高めるよう努力するものとする。

第九条 國務院の都市計画行政主管部門は全国の都市計画の仕事を主管する。

県クラス以上の地方人民政府の都市計画行政主管部門は、その区域内の都市計画の仕事を主管する。

第十条 何れの機関及び個人もすべて都市計画の義務を遵守し、並びに都市計画に違反した行為を検挙し、告訴する権利を有する。

第二章 都市計画の規制

第十一条 國務院の都市計画行政主管部門と省、自治区、直轄市人民政府は、それぞれ、全国と省、自治区、直轄市の都市と鎮の体系計画を策定し、都市計画の策定を指導しなければならない。

第十二条 都市の人民政府は、都市計画を策定する責務を負う。県クラスの人民政府が所在する鎮の都市計画は、県クラスの人民政府が策定する責務を負う。

第十三条 都市計画を策定するに当っては、必ず實際の出発より前に必ず、将来の發展の科学的予測をして都市の發展規模、各項目の

建設標準，定められた指標，開発の順序を国家と地方の経済技術の発展水準と相適合するものとしなければならない。

第十四条 都市計画の策定をするに当っては，都市の生態環境の保護と改善，汚染その他の公害の防止に注意し，更に加えて，都市の緑化建設と環境衛生建設を強め，歴史文化遺産，都市の伝統的風貌，地方的特色と自然景観の保護に努めなければならない。

民族自治地方の都市計画を策定をするに当っては，民族伝統の地方的特色を保持するよう注意しなければならない。

第十五条 都市計画を策定をするに当っては，生産を有利にし，生活を便利にし，流通を促進し，経済を繁栄させ，科学技術文化教育の事業を促進するという原則が貫かれなければならない。

都市計画を策定をするに当っては，都市の防火，防爆，抗震，防洪，防土石流と治安，交通管理，人民防空建設等の要求に適合したものでなければならない，強い地震や激しい洪水災害の発生する可能性のある地域では，必ず計画の中に，相応の抗震，防洪の措置を定めておかなければならない。

第十六条 都市計画の策定に当っては，土地の合理的利用，土地の節約の原則が貫かれなければならない。

第十七条 都市計画を策定するに当っては，実地測量とその他の基礎的な資料を具えなければならない。

第十八条 都市計画は，一般的には，総体計画と詳細計画の二段階に分けて策定する。大都市，中都市は，不同地段的土地用途，範囲と容量の規制を確定し，各基礎施設と公共施設の建設に合わせることを更に一步進めるために，総体計画の基礎の上に，分区計画を策定することができる。

第十九条 都市の総合計画は，都市の性質，発展目標と発展規模の都市の主要な建設標準と指標，都市建設用地の配分，効果的な分区

を各項目の建設をする部署，都市の総合的な交通体系と河川湖沼，緑地系統の各項目の専門計画，近い将来の建設計画を含まなければならない。

市と県級の人民政府が所在する鎮の総体計画を設けるには，市あるいは県の行政区域の鎮の体系的計画を含まなければならない。

第二十条 都市の詳細計画は，都市の総体計画の基礎の上になされ，都市の最近建設された区域内の各項目の建設で作り出された具体的な計画に対応するものでなければならない。

都市の詳細計画は，区域ごとの各項の建築の具体的な用地の範囲の計画，建築密度と高度等の規制の指標，総平面の配置，管や線の総合計画と強さの計画の工程を含んでいなければならない。

第二十一条 都市計画は審議批准がクラス別に実行される。

直轄市の総体計画は，直轄市の人民政府を経由して国務院に報告して審議批准を受ける。

省と自治区の人民政府が所在する都市，人口百万以上ある都市及び国務院が指定するその他の都市の都市計画は省，自治区の人民政府の審査と同意を経た後，国務院に報告して審議批准を受ける。

本条第二款と第三款に規定する以外の都市と県級の人民政府の所在地である鎮の総体計画を作るには，省，自治区，直轄市に報告して審議批准を受ける。そのうち，市が管轄する県級の人民政府が所在する鎮の総体計画は市人民政府に報告して審議批准を受ける。

前款に規定する以外の鎮の総体規制は，県級の人民政府に報告して審議批准を受ける。

都市の人民政府と県級の人民政府が上級の人民政府に対して都市の総体計画の審議批准を申請する前に，同じクラスの人民代表大会あるいはその常務委員会の審査同意を得ることが必要である。

都市の分区計画は，都市人民政府によって審議批准される。

都市の詳細計画は、都市の人民政府によって審議批准される。分区計画を編成する都市の詳細計画は、重要な詳細計画が都市の人民政府によって審議批准される外は、都市人民政府の都市計画行政主管部門によって審議批准される。

第二十二條 都市の人民政府は、都市の経済と社会の発展需要に根拠を置いて、都市の総体計画進行局部に対して調整を行うことができ、同クラスの人民代表大会常務委員会と原批准機関に準備した案を報告することができる。ただし、都市の性質、規模、発展方向と総体にわたる重大な変更に関するときは、同クラスの人民代表大会あるいはその常務委員会の同意の後に、原批准機関に報告して審査批准を受けなければならない。

第三章 都市の新区の開発と旧区の改建

第二十三條 都市の新区開発と旧区の改建は、必ず、統一的な計画、合理的な配置、地勢適合、総合開発、ブロック毎の建設の原則を堅持しなければならない。各項目の建設の場所選び、定点は、都市の発展を妨げてはならず、都市の安全に危害を与えてはならず、都市の環境を汚染、破壊してはならず、都市の各項の功率的な協調に影響を与えてはならない。

第二十四條 新しく建設する鉄道の駅、鉄道の貨物幹線、境界を越える道路、飛行場と重要な軍事施設は、市街地を避けなければならない。

港の建設は、都市の岸辺の合理的な分配利用に配慮し、都市生活用の岸辺の用地を保障しなければならない。

第二十五條 都市の新区開発は、水資源、エネルギー、交通、防災等の建設条件を具備し、地下の鉱物、地下の文物古跡を避けなければならない。

第二十六條 都市の新区開発は、都市が現に有する施設を合理的に利用するものでなければならない。

第二十七條 都市の旧区の改建は、維持保護

を強め、バランスを調整し、逐次改善する原則、統一計画、分期実施にしたがわなければならない。ならびに居住と運輸の条件を逐次改善し、基礎的施設と公共施設を強化しなければならない。

第四章 都市計画の実施

第二十八條 都市計画は、批准を経て後、都市人民政府がこれを公布しなければならない。

第二十九條 都市計画区域内の土地利用と各項の建設は必ず都市計画に符合し、計画管理に服しなければならない。

第三十條 都市計画区域内の建設工程の場所選びと配置は、必ず都市計画に符合しなければならない。設計担当者は、批准を文書で申請をするとき、必ず都市計画行政の主管部門の場所選びに対する意見書を添付しなければならない。

第三十一條 都市計画区域内で進行する建設で用地の申請を必要とするものは、必ず国家が批准した建設項目と関係した文書をもって、都市計画行政の主管部門に定点を申請し、都市計画行政の主管部門によって、その用地の位置と境界を決定し、計画設計条件を提供し、建設用地の計画許可証を発して貰わなければならない。建設する単位あるいは個人は建設用地計画許可証を取得して後、県級以上の地方人民政府の土地管理部門に用地を申請し、県級以上の人民政府の審査批准を経て後に、土地管理部門によって土地を支出して貰うべきである。

第三十二條 都市計画区域内で建築物、構築物、道路、管線とその他の工程施設を新築、拡張、改築するには、必ず関係する批准文書をもって都市計画行政の主管部門に申請を提出し、都市計画行政の主管部門によって、都市計画が提出する計画設計要求に基づいて建設工程計画許可証を発して貰わなければならない。建設する単位あるいは個人は、建設工程計画許可証とその他の関係する文書を取得して後、着工手続を開始する処理を申請すべきである。

第三十三条 都市計画区域内で臨時の建築をしようとする時は、必ず批准された使用期間内にとり除けなければならない。臨時建設と臨時用地の具体的計画管理処理法は、省、自治区、直轄市の人民政府によって制定される。

臨時使用として批准された土地の上に永久的な建築物、構築物とその他の施設を建設することは禁止される。

第三十四条 いかなる単位と個人も、必ず都市の人民政府が都市計画に基づいて作り出した調整用地の決定には従わなければならない。

第三十五条 いかなる単位と個人も、道路、広場、緑地、高压電線用の走路を占用してはならず地下の管線を圧迫するような占用をして建設を進行してはならない。

第三十六条 都市計画区域内で、砂、石、土等を採用する活動をするに当っては、関係する主管部門の批准を経て、都市環境を破壊せず、都市計画の実施に影響を与えないようにしなければならない。

第三十七条 都市計画を主管する行政部門は、都市計画区域内の建設の工程が、計画の要求に符合するかどうかの検査を行う権限を有する。検査を受ける者は、状況と必要な資料を提出しなければならない。検査者は、被検査者のために、技術上の秘密及び業務上の秘密を守る責任を有する。

第三十八条 都市計画行政を主管する部門は、都市計画区域内の重要な建設工程の竣工の验收に参加することができる。都市計画区域内の建設工程については、建設単位は、竣工验收の後六か月以内に、都市計画行政を主管する部門に、関係する竣工資料を送って報告しなければならない。

第五章 法律責任

第三十九条 都市計画区域内で、建設用地計画許可証を取得しないで、建設用地の批准文書を取得して土地を占用しても、批准文書は無効であり、占用した土地は県級以上の人民政府によって、取り返しを命ぜられる。

第四十条 建設工程計画許可証を取得しないで、あるいは建設工程許可証の規定に違反して建設を行い、都市計画に重大な影響を与えたものは、県級以上の地方人民政府の都市計画行政を主管する部門によって、建設の停止を命ぜられ、期限内に違法な建築物、構築物あるいはその他の施設を撤去し、あるいは没収を命ぜられる。都市計画に影響し、尚改正措置をとるべきものは、県級以上の地方人民政府の都市計画行政を主管する部門によって期限を定めて改正を命じられ、ならびに処罰される。

第四十一条 建設工程計画許可証を取得しないで、あるいは建設工程許可証の規定に違反して建設を進行した機関の関係有る責任者は、その所在する単位あるいは上級主管機関によって行政処分を与えられることができる。

第四十二条 行政処罰の決定に不服のある人は、処罰通知に接した日から十五日以内に、処罰を決定した機関の一级上の機関に対して審査請求を申請することができる。審査請求の決定に不服があったときは、審査請求の決定の日から十五日以内に、直接人民法院に訴を提起することができる。処罰の通知に接した日から十五日以内に直接人民法院に訴を提起することもできる。審査請求の期限を過ぎても審査請求の申請をしなかった人は、人民法院に訴を提起することもできない。又処罰の決定が履行されなかったときは、処罰の決定をした機関によって、人民法院に強制執行が申請される。

第四十三条 都市計画行政を主管する部門の工作人員で、職務をおろそかにし、職権を濫用し、私利を図った者は、その所属する単位あるいは上級の主管機関によって行政処分を与えられる；犯罪を構成するものは、法によって刑事責任を追究される。

第六章 附 則

第四十四条 鎮を設置していない工鉞区の居留民地点では、本法を参照して執行する。

中華人民共和国都市計画法

第四十五条 国務院の都市計画計画行政を主管する部門は、本法に基づいて条例を制定実行し、国務院に報告して批准を受けた後、施行する。

省、自治区、直轄市の人民代表大会常務委

員会は、本法に基づいて施行法を制定実施する。

第四十六条 本法は1990年4月1日より施行する。国務院が發布した「都市計画条例」は同時に廃止する。